

最近の県内経済情勢

— 令和6年5月分 —


(令和6年4月の指標を中心として)

令和6年7月

愛媛県産業政策課


1 経済概況

一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

前回との比較 

○個人消費

一部で弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

前回との比較 

【百貨店・スーパー販売額】前年同月比 1.8%減、4か月ぶりに前年を下回る。

【専門量販店販売額】ドラッグストアは34か月連続で前年を上回る。


家電大型専門店は2か月ぶりに前年を下回り、ホームセンターは9か月連続で前年を下回る。

【コンビニエンスストア販売額】2か月連続で前年を下回る。


【乗用車新規登録・届出台数】軽乗用車は5か月連続で前年を下回り、普通乗用車は4か月連続で前年を下回る。

○住宅・公共工事

住宅着工は弱めの動きがみられる。

前回との比較 

公共工事は持ち直しつつある。


前回との比較 

【新設住宅着工戸数】前年同月比 31.4%減少、5か月連続で前年を下回る。

【公共工事】請負金額の前年同月比は 44.0%増加、3か月ぶりに前年を上回る。

○生産活動

一部で弱い動きもみられるが、全体としては持ち直しの動きとなっている。

前回との比較 


【鉱工業生産指数】前年同月比(原指数)3.6%増加、5か月ぶりに前年を上回る。

汎用・生産用機械、輸送機械、プラスチック製品などの業種で前年を上回る。


金属製品、その他、電気機械などの業種で前年を下回る。

○雇用・所得

雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、持ち直しの動きにやや弱さがみられる。今後も物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

前回との比較 

雇用者所得は概ね横ばい圏内の動きとなっている。

前回との比較 

【有効求人倍率】1.33倍と2か月連続で前月を下回り、14か月連続で前年を下回る。

【正社員有効求人倍率】1.10倍と、3か月連続で前年を上回る。

【現金給与総額】名目では前年比 3.6%増、4か月連続で前年を上回る。

2 主要経済指標の動き

(1) 個人消費

百貨店・スーパー販売額1.8%減 家電大型専門店販売額3.2%減
 ドラッグストア販売額5.7%増 ホームセンター販売額4.1%減
 コンビニエンスストア販売額0.4%減
 乗用車新車新規登録台数5.5%減 軽乗用車新車届出台数27.2%減

6年4月の県内の百貨店・スーパーの販売額(速報値)は、162億9,473万円で前年同月比1.8%減少となり、4か月ぶりに前年を下回った。既存店ベースは同1.6%減少となり、4か月ぶりに前年を下回った。

品目別(全店ベース)では、前年を上回ったものは、「家庭用品(33.1%)」、「食堂・喫茶(4.2%)」となっており、下回ったものは、「身の回り品(▲12.3%)」、「その他の商品(▲9.1%)」、「家庭用電気機械器具(▲9.0%)」などとなっている。

6年4月の専門量販店販売額(速報値)は、家電大型専門店では、24億5,500万円で前年同月比3.2%減少し、2か月ぶりに前年を下回り、ドラッグストアでは、97億6,000万円で同5.7%増加し、34か月連続で前年を上回り、ホームセンターでは、32億2,000万円で同4.1%減少し、9か月連続で前年を下回った。

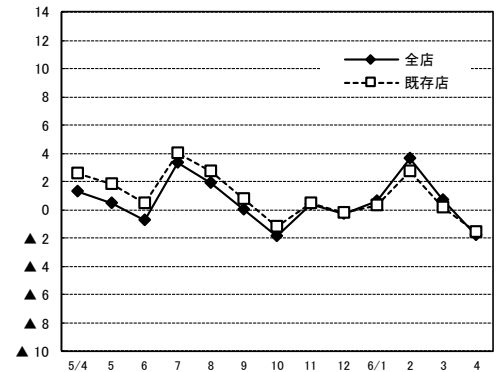
また、6年4月のコンビニエンスストアの販売額は、86億8,500万円で同0.4%減少し、2か月連続で前年を下回った。

6年4月の乗用車新車新規登録台数は、前年同月比で、普通車は2.0%増加し、小型車は19.5%減少した。全体(1,789台)では5.5%減少し、4か月連続で前年を下回った。

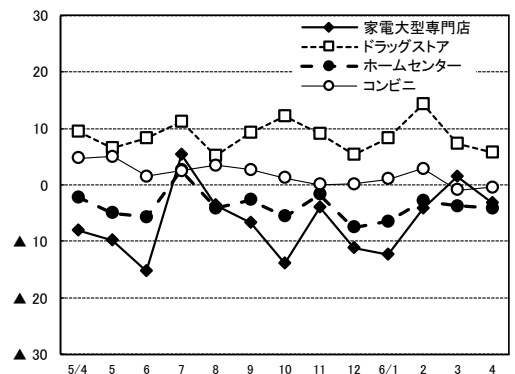
また、軽乗用車新車届出台数(969台)は、前年同月比27.2%減少し、5か月連続で前年を下回った。

なお、普通車・小型車・軽乗用車を合わせた新規登録・届出台数合計(2,758台)は、前年同月比14.5%減少した。

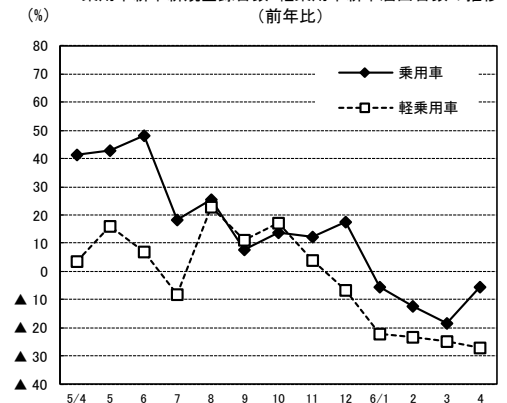
(%) 百貨店・スーパー販売額の推移(前年比)



(%) 専門量販店販売額の推移(前年比)



(%) 乗用車新車新規登録台数・軽乗用車新車届出台数の推移(前年比)



(2) 住宅・公共工事

住宅着工戸数 31.4%減

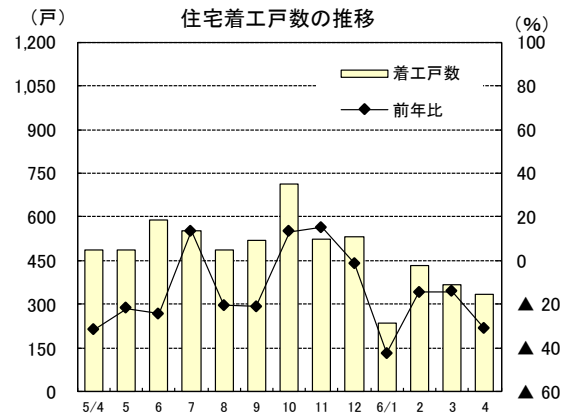
公共工事請負件数(単月)42.4%増

請負金額(単月)44.0%増

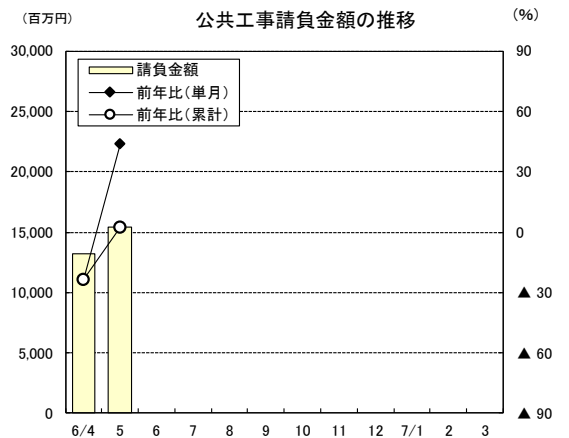
6年4月の新設住宅着工戸数は335戸で前年同月比31.4%減少し、5か月連続で前年を下回った。

着工戸数を利用関係別にみると、「持家」は231戸で前年同月比9.8%減少、「貸家」は68戸で同59.0%減少、「分譲住宅」は34戸で同46.9%減少となっている。

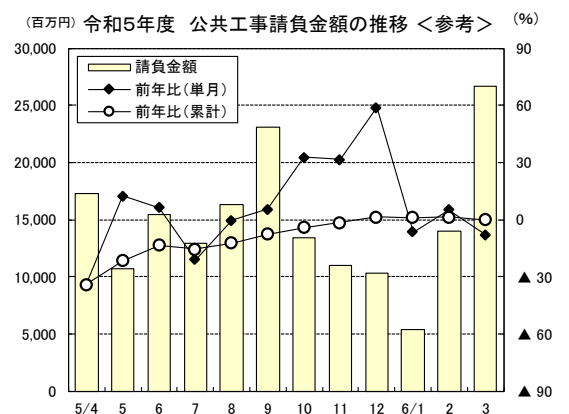
なお、新設住宅着工床面積は32千㎡で前年同月比26.4%減少した。



6年5月の公共工事(前払保証取扱分)は、請負件数が299件で前年同月比42.4%増加し、4か月ぶりに前年を上回った。請負金額は154億4,800万円と同44.0%増加し、3か月ぶりに前年を上回った。



請負金額を主な発注者別に前年同月比で見ると、「国」では27.2%減少、「県」では420.4%増加、「市町」では83.2%増加となっている。



(3) 輸出入

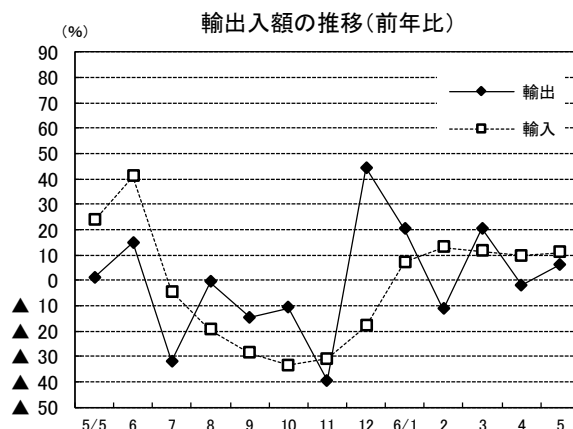
輸出額 6.2%増 輸入額 11.1%増

県内3税関支署管内(新居浜港、三島港、今治港、松山港、宇和島港、松山空港)の6年5月の輸出額(速報値)は、582億1,200万円で前年同月比6.2%増加し、2か月ぶりに前年を上回った。

主な品目別にみると、前年を上回ったものは、「電気機器(72.4%)」、「輸送用機器(40.2%)」、「化学製品(35.3%)」などとなっており、下回ったものは、「一般機械(▲67.6%)」、「原料品(▲15.9%)」となっている。なお、地域別ではアフリカ、中東欧・ロシア等、大洋州などで前年を上回り、北米、アジアで前年を下回っている。

また、輸入額(速報値)は1,582億円で、前年同月比11.1%増加し、5か月連続で前年を上回った。

主な品目別にみて、前年を上回ったものは、「電気機器(81.3%)」、「化学製品(31.0%)」、「その他(21.5%)」などとなっており、下回ったものは、「食料品(▲5.2%)」、「鉱物性燃料(▲1.9%)」、「輸送用機器(▲0.7%)」となっている。なお、地域別ではアフリカ、北米、アジアなどで前年を上回り、中東欧・ロシア等、大洋州、中東などで前年を下回っている。

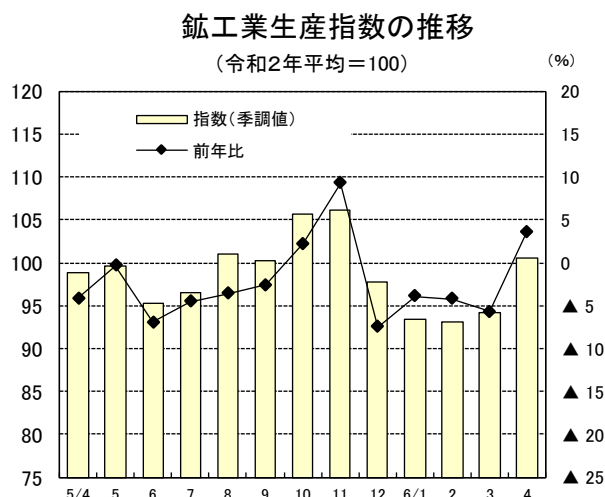


(4) 生産

鉱工業生産指数 100.6(季節調整済・速報値)
前月比 6.8%上昇 前年同月比 3.6%上昇

6年4月の鉱工業生産指数は、100.6(季節調整済・速報値、令和2年=100)となり、前月比(季節調整済)6.8%上昇し、2か月連続で前年を上回った。前年同月比(原指数)も3.6%上昇し、5か月ぶりに前年を上回った。

業種別では、前年同月に比べ上昇したものは、「汎用・生産用機械(31.7%)」、「輸送機械(13.7%)」、「プラスチック製品(5.6%)」、「石油・石炭製品(1.9%)」、「食料品(1.5%)」、「非鉄金属(1.2%)」であり、低下したものは、「金属製品(▲20.6%)」、「その他(▲11.6%)」、「電気機械(▲9.6%)」、「化学(▲7.9%)」、「鉄鋼(▲4.9%)」、「パルプ・紙・紙加工品(▲4.5%)」、「繊維(▲3.3%)」、「窯業・土石製品(▲1.2%)」となった。



(5) 雇用・所得

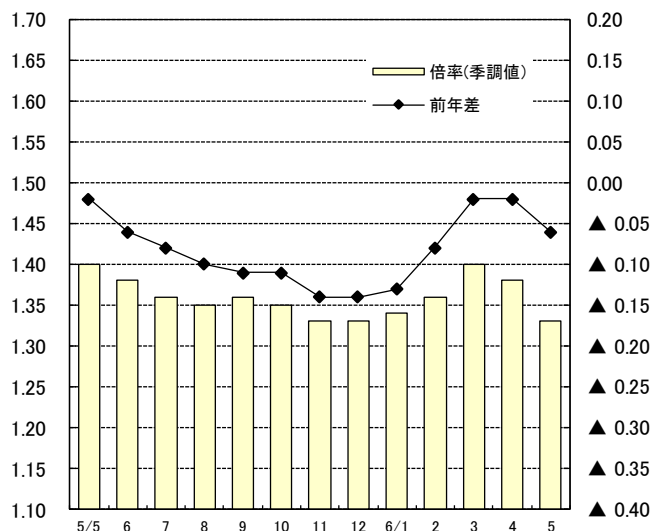
有効求人倍率(季節調整値) 1.33倍 常用労働者数 2.7%増
所定外労働時間(製造業)21.2%増 現金給与総額(名目)3.6%増

6年5月の有効求人倍率は、季節調整値が1.33倍で、前月比0.05ポイント低下し、2か月連続で前月を下回った。原数値は1.22倍で、前年同月比で0.06ポイント低下し、14か月連続で前年を下回った。

職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、新居浜:1.44倍、宇和島:1.39倍、今治:1.33倍、八幡浜:1.33倍、西条:1.26倍、大洲:1.26倍、松山:1.14倍、四国中央:1.14倍となっている。

また、正社員有効求人倍率(原数値)は1.10倍で、前年同月比0.01ポイント上昇し、3か月連続で前年を上回った。なお、新規求人数は前年同月比2.2%低下し、2か月ぶりに前年を下回った。

有効求人倍率の推移 (倍) (ポイント)

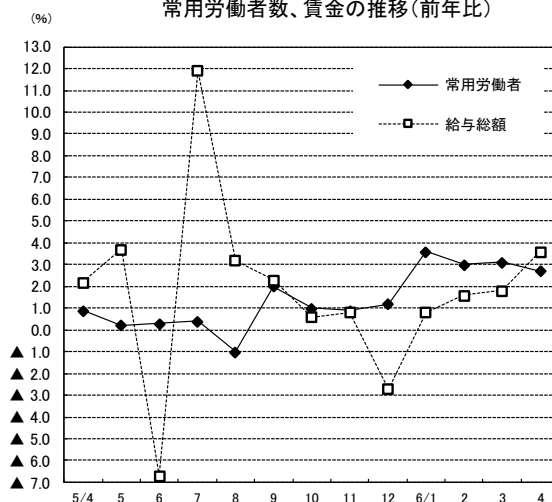


6年4月末の推計常用労働者数(事業所規模5人以上)は、45万9,233人で、前年同月比2.7%増加した。

6年4月の所定外労働時間(事業所規模5人以上)は、製造業が12.6時間で、前年同月比21.2%増加し、3か月連続で前年を上回った。産業全体では11.1時間で、前年同月比12.1%増加した。

6年4月の常用労働者1人平均月間現金給与総額(事業所規模5人以上)は、26万3,139円となり、前年同月比で名目では3.6%増加し、4か月連続で前年を上回った。実質では0.6%減少し、9か月連続で前年を下回った。また、きまって支給する給与(定期給与)は、25万6,275円で、名目では前年同月比3.8%増加し、4か月連続で前年を上回った。

常用労働者数、賃金の推移(前年比)

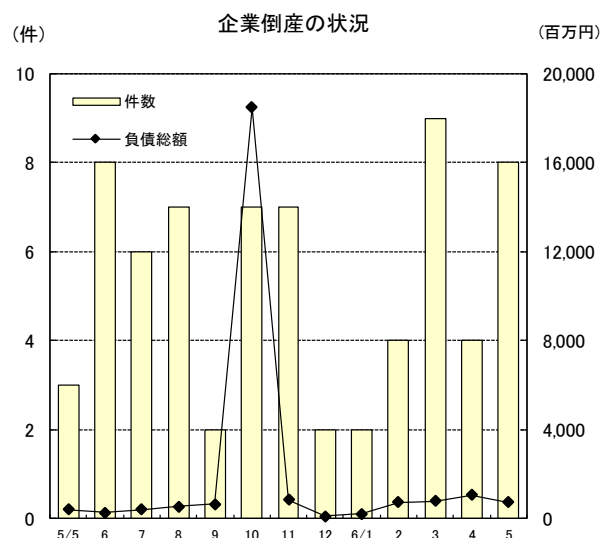


(6) 企業倒産

倒産件数 8件 負債総額 7億2,500万円

6年5月の企業倒産(負債額1千万円以上)は、発生件数が8件、負債総額7億2,500万円となり、前月比では、件数は4件増加、負債総額は3億2,000万円減少した。また、前年同月比では、件数は5件増加、負債総額は3億3,500万円増加した。

地域別では、西条市で4件、松山市で2件、今治市、伊予郡で各1件発生し、業種別では、飲食料品小売業、建設業、輸送用機械器具製造業などとなっており、原因別では、販売不振が5件、既往のシワ寄せが2件、他社倒産の余波が1件となっている。



(7) 物価

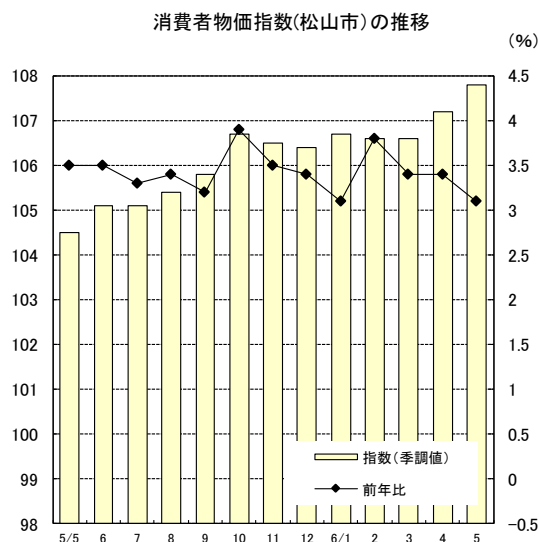
消費者物価指数 前月比 0.5%上昇 前年同月比 3.1%上昇

6年5月の松山市の消費者物価は、総合指数は107.8(令和2年=100)となり、前月比0.5%上昇、前年同月比は3.1%上昇となっている。

費目別にみると、前月比では、「光熱・水道(3.8%)」、「家具・家事用品(1.0%)」、「食料(0.8%)」などが上昇し、「保健医療(△0.2%)」、「交通・通信(△0.2%)」、「被服及び履物(△0.1%)」が下落している。

また、前年同月比では、「光熱・水道(10.1%)」、「被服及び履物(8.3%)」、「食料(3.8%)」などが上昇している。

なお、松山市の生鮮食品を除く総合指数は、107.0(令和2年=100)となり、前月比0.4%上昇、前年同月比では3.0%上昇している。



3 業種別産業事情

(1) 化 学

～前期(R5.10-12月)比同水準の操業度を維持～

中国の景況悪化が継続しており、やや需要が弱含んでいる。

(2) 非鉄金属、鉄鋼

～前期(R5.10-12月)比同水準の操業度を維持～

電気銅については、若干の供給不足、電気ニッケルは若干の供給過剰で推移する見込み。
材料事業関連は、脱炭素化やDXへの対応で需要拡大が見込まれるが、世界経済の先行き不透明感から市場の成長が鈍化するリスクもある。

(3) 一般機械

～自動車関連、産業機械ともに前期(R5.10-12月)比同水準の操業度を維持～

自動車関連は、半導体などの部品不足は改善傾向であるが、一部自動車メーカーの不正認証問題の影響が続いている。

産業機械は、一定の操業が確保できている。一方、一部製品で受注の遅れもみられる。

(4) 電気機械、電子部品

～半導体関連、計測機器ともに前期(R5.10-12月)比同水準の操業度を維持～

半導体関連では、売上堅調であり、前期(R5.10-12月)比同水準の操業度を維持している。
計測機器では、需要はやや上向きであり、前期同水準の操業度を維持している。

(5) 鉄 工

～中小鉄工は、やや操業度を下げている～

世界経済の先行き不透明感から海外向けの需要は弱含んでいる。

大型物件向け鉄骨需要は旺盛であるが、鋼材価格が高騰しており、一部、建設計画の小規模化の動きもみられる。

(6) 製紙、紙加工

～前期(R5.10-12月)比同水準の操業度を維持～

衛生紙は、業務用の販売量が増加しつつあるものの、家庭用は減少している。

印刷用紙や新聞は、長引く原材料価格の高止まりに対して、価格転嫁が進んでいる。一方、デジタル化の加速等に伴う需要の低迷もみられる。

7) 造 船・船用

～造船は、前期(R5.10-12月)比同水準の操業度を維持、船用はやや上向き～

造船は、鋼材価格の高止まり等のマイナス要因はあるものの、安定した操業度を維持できている。

船用も、鋼材価格の高止まり等のマイナス要因はあるものの、売上は堅調。

(8) 織 維

ア 化織・合織

～低調な前期(R5.10-12月)比同水準からやや持ち直し～

生活資材用途は、需要が低迷しているものの、産業資材用途は回復傾向。

中国の景気後退などにより輸出は低調となっている。

イ タオル、繊維染色・捺染

～低調な前期(R5.10-12月)比同水準の操業度を維持～

タオルは、価格転嫁等による受注減、周辺加工業のキャパシティ不足の影響により操業度は上向いていない。

繊維染色は、イベント用の受注は持ち直しているものの、原材料価格の高騰により、注文ロットが小口化している。

ウ 縫 製

～前期(R5.10-12月)比同水準の操業度を維持～

縫製は、イベント用の受注は持ち直しているものの、原材料価格の高騰により、厳しい局面が続いている。

(9) 陶磁器・瓦

～前期(R5.10-12月)比同水準の操業度を維持～

陶磁器は、砥部焼祭りに向けて生産を拡大しているものの、価格上昇等のマイナス材料もみられる。

瓦は、業界動向に大きな変動はなく、需要動向は前期(R5.10-12月)から横ばい。

(10) 食品加工

～前期(R5.10-12月)比同水準の操業度を維持～

全般的に需要は回復傾向にあるが、仕入れコスト増等のマイナス要因もあり、全としては、横ばい傾向。一部の品目では大手企業との価格競争もあり厳しい状況にある。

(11) 運 輸

～海運市況はやや弱い動き。内航船は一定の需要はあるものの、厳しい局面。

陸運関係は需要が回復しつつあるが、人手不足等のマイナス要因もある。～

外航船は、円安で売上は伸びているものの、燃料価格上昇などのマイナス要因もみられる。

内航船は、備船料は上昇しているものの、荷動きの鈍化や船員費等の上昇により、収益が圧迫されている。また船員不足により、受注が限られてしまう傾向もある。

陸運関係では、需要は回復傾向にあるものの、人手不足等のマイナス要因もある。

○「日銀短観(日本銀行松山支店)」令和6年7月1日 から

〔業況判断〕

(「良い」-「悪い」 %ポイント)

	5年 6月	5年 9月	5年 12月	6年 3月	6年 6月	先行き 6年9月まで
全産業	11	8	4	7	9	6
製造業	9	2	▲2	4	6	5
非製造業	12	11	8	10	11	6

(注)回答企業数135社(製造業55社・非製造業80社)

〔経常利益〕

(前年度比 %)

	5年度	6年度
全産業	77.1	62.2
製造業	192.8	83.5
非製造業	▲12.3	7.1

(注)回答企業数135社(製造業55社・非製造業80社)

〔設備投資額〕

(前年度比 %)

	4年度	5年度	6年度
全産業	▲13.8	▲4.7	24.7
製造業	▲22.6	0.4	15.9
非製造業	13.6	▲17.2	50.9

(注)回答企業数135社(製造業55社・非製造業80社)

県内企業による県内外での設備投資を対象

○「月例経済報告(内閣府)」令和6年6月27日から

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- 個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。
- 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- 輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- 生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- 企業収益は、総じてみれば改善している。
- 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

	百貨店・スーパー							家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター		コンビニ	
	愛媛県 (店舗数96)			四国 (店舗数256)			全国	愛媛県 (店舗数28)		愛媛県 (店舗数270)		愛媛県 (店舗数66)		愛媛県 (店舗数573)	
	売上高	前年比	既存店	売上高	前年比	既存店	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比
	(千万円)	(%)	(%)	(千万円)	(%)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
元年合計	20,571	▲ 0.7	▲ 2.3	50,923	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 1.1	38,412	▲ 1.0	89,639	5.5	34,345	▲ 3.0	103,211	0.9
2年合計	20,662	▲ 2.2	▲ 4.1	54,500	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 5.4	40,279	4.9	96,439	7.6	37,423	9.0	98,620	▲ 4.4
3年合計	20,446	▲ 1.6	▲ 2.2	54,118	▲ 2.2	▲ 0.9	0.9	39,215	▲ 2.6	97,864	1.5	38,892	3.9	99,164	0.6
4年合計	20,858	2.0	1.6	55,065	1.8	1.1	3.8	38,683	▲ 1.4	104,720	7.0	37,417	▲ 3.8	103,198	4.1
5年合計	21,043	0.9	1.7	56,216	2.1	2.1	4.6	36,015	▲ 6.9	113,244	8.1	36,042	▲ 3.7	106,337	3.0
5年 4月	1,660	1.3	2.6	4,429	2.8	3.0	5.2	2,536	▲ 8.1	9,170	9.5	3,358	▲ 2.2	8,717	4.7
5月	1,728	0.5	1.8	4,621	1.4	1.8	3.7	2,652	▲ 9.9	9,191	6.5	3,315	▲ 5.0	8,988	5.0
6月	1,677	▲ 0.7	0.5	4,459	0.8	1.2	4.3	2,885	▲ 15.3	9,438	9.0	2,953	▲ 5.7	8,673	1.5
7月	1,846	3.3	4.0	4,892	4.0	3.9	5.9	3,749	5.4	10,302	11.2	3,229	2.6	9,353	2.5
8月	1,735	1.9	2.7	4,775	3.3	3.2	6.5	2,962	▲ 3.6	10,006	5.1	2,885	▲ 4.1	9,519	3.4
9月	1,615	▲ 0.0	0.8	4,410	1.5	1.4	4.8	2,856	▲ 6.8	9,399	9.4	2,728	▲ 2.7	8,776	2.7
10月	1,782	▲ 1.9	▲ 1.2	4,726	1.0	0.9	4.0	2,351	▲ 14.0	9,763	12.1	2,967	▲ 5.6	9,020	1.2
11月	1,758	0.4	0.5	4,648	1.6	1.3	4.6	2,720	▲ 4.0	9,291	9.1	2,853	▲ 1.7	8,571	0.0
12月	2,207	▲ 0.3	▲ 0.2	5,876	0.4	0.4	2.6	3,619	▲ 11.2	10,575	5.2	3,462	▲ 7.5	9,318	0.1
6年 1月	1,802	0.6	0.3	4,778	1.2	1.0	3.3	2,899	▲ 12.4	9,394	8.0	2,504	▲ 5.4	8,625	1.0
2月	1,561	3.3	2.7	4,260	4.6	4.5	7.6	2,723	▲ 4.2	9,087	14.3	2,477	▲ 2.9	8,139	2.9
3月R	1,744	0.7	0.2	4,684	2.1	2.0	6.9	3,583	1.4	9,972	7.2	2,979	▲ 3.7	8,878	▲ 0.9
4月P	1,629	▲ 1.8	▲ 1.6	4,389	▲ 0.9	▲ 0.7	3.0	2,455	▲ 3.2	9,760	5.7	3,220	▲ 4.1	8,685	▲ 0.4

※ Pは速報値、Rは確報値。

※ 単位未満は四捨五入。前年同期比は、一部補正を行い計算しているため、必ずしも表中の前年販売額との比較にはなっていない。

※ 前年同月比(既存店)とは、調査月において、当月と前年同月でともに継続して存在する店舗での伸び率である。

※ この公表数値は翌年の年間補正により修正される場合がある。

○ 資料出所：四国経済産業局、経済産業省

	新車新規登録台数(乗用車)								新車届出台数(軽乗用車)	
	愛媛県						四国	全国	愛媛県	
	台数	前年比	普通車・小型車別内訳				前年比	前年比	台数	前年比
			普通車	前年比	小型車	前年比				
(台)	(%)	(台)	(%)	(台)	(%)	(%)	(%)	(台)	(%)	
元年合計	24,664	▲ 2.1	13,416	2.3	11,248	▲ 6.6	▲ 4.1	▲ 2.5	20,133	▲ 0.2
2年合計	22,793	▲ 7.6	11,870	▲ 11.5	10,923	▲ 2.9	0.8	▲ 12.2	18,006	▲ 10.6
3年合計	20,875	▲ 8.4	12,171	12.6	8,704	▲ 20.3	▲ 6.5	▲ 3.2	18,026	1.1
4年合計	19,802	▲ 5.1	11,844	▲ 2.7	7,958	▲ 8.6	▲ 20.1	▲ 10.3	15,637	▲ 13.3
5年合計	24,351	23.0	15,631	28.4	8,720	9.6	20.8	19.3	17,214	10.1
5年 4月	1,894	41.2	1,229	55.6	665	20.7	27.9	25.8	1,331	3.6
5月	1,764	42.9	1,159	61.0	605	17.7	33.4	31.8	1,139	15.9
6月	2,073	48.3	1,436	66.8	637	18.6	40.1	33.6	1,380	7.1
7月	2,071	18.3	1,345	20.0	726	15.2	19.2	18.7	1,262	▲ 8.0
8月	1,675	25.4	1,044	30.3	631	17.9	21.2	18.8	1,269	22.8
9月	2,006	7.9	1,230	8.8	776	6.6	9.0	12.4	1,600	11.1
10月	1,966	13.8	1,246	23.0	720	0.8	15.6	15.3	1,543	17.1
11月	1,970	12.1	1,273	19.1	697	1.2	14.9	16.4	1,493	4.1
12月	1,975	17.4	1,269	21.1	706	11.4	13.9	11.0	1,287	▲ 6.5
6年 1月	1,852	▲ 5.5	1,253	1.7	599	▲ 17.6	▲ 5.2	▲ 4.5	1,182	▲ 22.3
2月	1,849	▲ 12.3	1,363	1.4	486	▲ 36.4	▲ 14.4	▲ 14.4	1,165	▲ 23.2
3月	2,364	▲ 18.2	1,698	▲ 6.9	666	▲ 37.5	▲ 17.2	▲ 18.6	1,407	▲ 24.8
4月	1,789	▲ 5.5	1,254	2.0	535	▲ 19.5	▲ 5.6	▲ 5.9	969	▲ 27.2

○ 資料出所：四国運輸局、(一社)日本自動車販売協会連合会

	住宅着工状況										
	新設住宅着工戸数			新設住宅利用関係別内訳(愛媛県)							
	愛媛県		全国	持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)
元年合計	7,756	10.3	▲ 3.6	3,888	5.5	2,591	10.5	6	▲ 30.6	1,271	71.8
2年合計	8,049	1.0	▲ 9.9	3,413	▲ 12.2	3,183	22.8	404	6733.3	1,049	▲ 17.5
3年合計	8,069	0.2	5.0	3,688	8.1	3,130	▲ 1.7	117	▲ 71.0	1,134	8.1
4年合計	6,843	▲ 15.2	0.4	3,257	▲ 11.7	2,386	▲ 23.8	47	▲ 59.8	1,153	1.7
5年合計	6,324	▲ 8.9	▲ 4.6	3,022	▲ 7.2	2,110	▲ 11.6	52	10.6	1,050	▲ 8.9
5年 4月	488	▲ 31.7	▲ 11.9	256	▲ 7.2	166	▲ 38.5	2	-	64	▲ 62.1
5月	486	▲ 22.0	3.5	228	▲ 3.4	156	▲ 43.9	1	▲ 50.0	101	▲ 5.6
6月	589	▲ 24.3	▲ 4.8	273	▲ 13.9	211	▲ 31.5	23	-	82	▲ 46.4
7月	552	13.6	▲ 6.7	267	2.7	166	19.4	2	-	117	34.5
8月	488	▲ 20.7	▲ 9.4	283	▲ 7.5	165	▲ 28.3	2	▲ 86.7	38	▲ 40.6
9月	521	▲ 21.2	▲ 6.8	275	0.0	194	▲ 23.0	2	100.0	50	▲ 62.4
10月	713	13.2	▲ 6.3	229	▲ 22.4	330	45.4	13	18.2	141	45.4
11月	522	15.0	▲ 8.5	219	▲ 13.8	204	54.5	3	▲ 80.0	96	81.1
12月	532	▲ 1.3	▲ 4.0	241	▲ 20.2	136	7.9	2	100.0	153	39.1
6年 1月	236	▲ 42.4	▲ 7.5	157	▲ 45.5	44	▲ 42.1	1	-	34	▲ 24.4
2月	431	▲ 14.5	▲ 8.2	204	▲ 10.9	77	▲ 56.5	21	2,000.0	129	33.0
3月	368	▲ 14.2	▲ 12.8	220	▲ 6.0	101	▲ 21.7	0	0.0	47	▲ 28.8
4月	335	▲ 31.4	13.9	231	▲ 9.8	68	▲ 59.0	2	0.0	34	▲ 46.9

○ 資料出所: 国土交通省

	公共工事動向(工事保証分)							
	公共工事請負件数				公共工事請負金額			
	愛媛県		四国	全国	愛媛県		四国	全国
	件数 (件)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	請負金額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
元年度合計	5,805	▲ 0.2	3.0	1.1	184,910	20.2	11.6	6.8
2年度合計	5,197	▲ 10.5	▲ 3.5	▲ 2.5	175,957	▲ 4.8	▲ 0.3	2.3
3年度合計	4,837	▲ 6.9	▲ 8.1	▲ 5.2	164,868	▲ 6.3	▲ 3.3	▲ 8.6
4年度合計	4,861	0.5	▲ 3.0	▲ 3.2	176,849	7.3	▲ 2.1	▲ 0.4
5年度合計	4,859	▲ 0.0	0.0	▲ 1.1	176,776	▲ 0.0	▲ 0.3	5.3
5年 5月	210	1.0	12.1	4.0	10,726	12.6	21.8	11.8
6月	462	2.7	4.6	3.7	15,440	6.5	5.1	9.9
7月	433	▲ 6.3	▲ 4.7	▲ 2.3	12,986	▲ 20.8	▲ 6.7	6.8
8月	479	▲ 8.9	▲ 9.4	▲ 4.3	16,298	▲ 0.4	▲ 17.3	▲ 3.6
9月	673	5.5	▲ 3.7	▲ 3.7	23,087	11.2	▲ 4.3	0.1
10月	385	15.6	9.6	▲ 0.8	13,451	32.7	23.2	3.6
11月	360	6.8	14.0	0.7	10,997	31.8	20.6	9.9
12月	351	27.6	7.5	1.3	10,288	59.0	7.6	14.5
6年 1月	282	44.6	12.0	▲ 0.4	5,425	▲ 6.4	2.8	12.7
2月	467	▲ 2.5	▲ 7.2	0.0	14,036	5.3	▲ 10.3	▲ 0.7
3月	511	▲ 12.6	▲ 3.5	▲ 8.9	26,702	▲ 7.8	▲ 8.2	6.2
4月	224	▲ 8.9	4.2	3.7	13,253	▲ 23.5	▲ 8.3	18.8
5月	299	42.4	4.3	7.5	15,448	44.0	11.2	12.3

○ 資料出所: 西日本建設業保証(株)

	輸出入状況							
	輸出				輸入			
	愛媛県		四国	全国	愛媛県		四国	全国
	金額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
元年合計	692,151	2.0	3.4	▲ 5.6	961,923	▲ 6.2	▲ 4.8	▲ 4.3
2年合計	612,816	▲ 11.4	▲ 15.4	▲ 11.1	805,873	▲ 16.1	▲ 17.7	▲ 13.8
3年合計	654,807	7.0	10.6	21.5	1,068,433	27.0	27.2	24.3
4年合計	834,180	27.4	28.3	18.2	1,595,721	45.4	56.2	39.2
5年合計	772,559	▲ 7.4	▲ 5.4	2.8	1,475,064	▲ 8.7	▲ 12.6	▲ 7.0
5年 5月	54,822	1.0	▲ 19.9	0.6	144,947	23.7	▲ 2.8	▲ 10.2
6月	66,041	14.8	▲ 7.7	1.5	128,972	41.0	10.9	▲ 13.1
7月	78,684	▲ 32.1	▲ 5.4	▲ 0.3	92,699	▲ 4.4	▲ 16.6	▲ 14.1
8月	50,436	▲ 0.8	▲ 18.7	▲ 0.8	130,737	▲ 19.6	▲ 18.6	▲ 17.6
9月	62,048	▲ 14.8	▲ 27.5	4.3	124,906	▲ 28.8	▲ 26.7	▲ 16.5
10月	65,742	▲ 10.9	12.8	1.6	106,315	▲ 33.6	▲ 36.7	▲ 12.4
11月	51,652	▲ 39.7	▲ 36.8	▲ 0.2	111,893	▲ 31.0	▲ 30.3	▲ 11.8
12月	84,712	44.4	100.0	9.8	132,675	▲ 17.9	▲ 25.4	▲ 6.8
6年 1月	61,367	20.1	▲ 5.1	11.9	146,185	7.2	13.3	▲ 9.7
2月	57,079	▲ 11.5	▲ 0.4	7.8	132,246	13.0	2.6	0.5
3月	87,854	20.4	27.2	7.3	149,452	11.4	0.7	▲ 5.1
4月R	68,523	▲ 2.0	▲ 9.1	8.3	135,241	9.8	3.7	8.3
5月P	58,212	6.2	27.3	13.5	158,200	11.1	10.5	9.5

※この公表数値は、速報公表後の確報、確々報、確定の公表により修正される場合がある。

○ 資料出所：輸出入状況…神戸税関

	鉱工業生産指数（愛媛・全国：令和2年基準 四国：平成27年基準 季節調整済）									
	愛媛県							四国	全国	
	全業種	前年比 (%)	汎用・生産用 機械	化学	パルプ・紙	繊維	食料品	前年比 (%)	全業種	前年比 (%)
元年平均	106.1	▲ 0.7	96.6	108.4	103.6	122.2	101.7	▲ 0.5	111.6	▲ 2.6
2年平均	100.0	▲ 5.7	99.9	100.0	100.0	99.5	99.8	▲ 8.3	100.0	▲ 10.4
3年平均	101.7	1.7	94.1	104.7	106.5	108.6	103.3	4.4	105.4	5.4
4年平均	102.5	0.8	106.6	98.0	105.6	114.8	104.0	▲ 1.7	105.3	▲ 0.1
5年平均	99.7	▲ 2.7	113.7	88.2	98.3	111.6	101.4	▲ 2.6	104.1	▲ 1.1
5年 4月	98.8	▲ 4.1	93.7	95.7	101.3	103.5	102.7	▲ 4.6	105.2	▲ 0.8
5月	99.6	▲ 0.3	112.1	88.5	100.1	101.1	103.5	0.2	104.1	4.1
6月	95.3	▲ 6.9	81.1	92.0	99.6	107.4	101.1	▲ 5.9	105.0	▲ 0.1
7月	96.5	▲ 4.5	108.7	69.0	94.9	100.4	98.1	▲ 4.3	103.5	▲ 2.6
8月	101.1	▲ 3.6	116.4	96.0	92.5	120.7	101.2	▲ 1.8	103.1	▲ 4.7
9月	100.3	▲ 2.6	108.2	101.4	98.0	126.6	102.6	▲ 2.9	103.2	▲ 4.5
10月	105.7	2.2	147.0	94.5	96.7	114.3	95.1	▲ 1.0	104.4	0.9
11月	106.2	9.3	149.8	90.6	97.8	123.9	97.2	6.2	103.8	▲ 1.6
12月	97.7	▲ 7.5	118.5	81.4	94.0	101.0	101.5	▲ 4.3	105.5	▲ 1.1
6年 1月	93.4	▲ 3.9	111.3	82.7	91.2	86.0	83.7	4.9	98.0	▲ 1.5
2月	93.1	▲ 4.2	89.9	75.8	97.3	77.7	114.9	▲ 0.4	97.4	▲ 3.9
3月R	94.2	▲ 5.7	96.8	94.9	90.9	85.3	104.2	▲ 3.3	101.7	▲ 6.2
4月P	100.6	3.6	117.6	86.2	96.5	100.1	99.9	2.7	101.6	▲ 1.0

※ Pは速報値。前年比は、原指数による比率。

※基準改定を実施したため、愛媛県の平成30年1月以降の指数が改訂されている。

○ 資料出所：県企画統計課、四国経済産業局、経済産業省

	有効求人倍率													
	愛媛県			四国中央	新居浜	西条	今治	松山	大洲	八幡浜	宇和島	全国		
	倍率		前年差	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	前年差
	(季節調整値)	(原数値)	(ポイント)											
30年度平均	—	1.63	0.08	1.89	2.03	1.66	1.70	1.57	1.36	1.61	1.59	1.62	0.08	
元年度平均	—	1.60	▲0.03	1.72	1.99	1.53	1.67	1.55	1.43	1.54	1.65	1.55	▲0.07	
2年度平均	—	1.26	▲0.34	1.37	1.71	1.18	1.21	1.19	1.24	1.34	1.40	1.10	▲0.45	
3年度平均	—	1.31	0.06	1.51	1.65	1.29	1.27	1.24	1.43	1.30	1.54	1.16	0.06	
4年度平均	—	1.44	0.13	1.59	1.85	1.42	1.40	1.37	1.52	1.44	1.64	1.31	0.15	
5年度平均	—	1.36	▲0.08	1.35	1.69	1.35	1.45	1.28	1.41	1.38	1.54	1.29	▲0.02	
5年 5月	1.40	1.28	▲0.02	1.34	1.56	1.17	1.29	1.26	1.38	1.09	1.29	1.31	0.06	
6月	1.38	1.28	▲0.06	1.36	1.61	1.25	1.33	1.22	1.34	1.09	1.33	1.30	0.04	
7月	1.36	1.30	▲0.08	1.40	1.62	1.39	1.40	1.22	1.36	1.15	1.38	1.29	0.00	
8月	1.35	1.32	▲0.10	1.35	1.67	1.36	1.42	1.22	1.49	1.26	1.43	1.29	▲0.01	
9月	1.36	1.32	▲0.11	1.19	1.70	1.34	1.42	1.22	1.54	1.42	1.56	1.29	▲0.03	
10月	1.35	1.38	▲0.11	1.19	1.71	1.39	1.43	1.29	1.53	1.55	1.63	1.30	▲0.04	
11月	1.33	1.41	▲0.14	1.37	1.72	1.37	1.51	1.30	1.73	1.61	1.63	1.28	▲0.07	
12月	1.33	1.47	▲0.14	1.50	1.73	1.45	1.57	1.35	1.80	1.65	1.80	1.27	▲0.08	
6年 1月	1.34	1.46	▲0.13	1.47	1.77	1.50	1.59	1.34	1.76	1.60	1.71	1.27	▲0.09	
2月	1.36	1.44	▲0.08	1.34	1.81	1.48	1.57	1.33	1.51	1.52	1.73	1.26	▲0.07	
3月	1.40	1.43	▲0.02	1.31	1.77	1.43	1.56	1.33	1.48	1.48	1.66	1.28	▲0.06	
4月	1.38	1.28	▲0.02	1.21	1.58	1.25	1.40	1.20	1.31	1.33	1.46	1.26	▲0.06	
5月	1.33	1.22	▲0.06	1.14	1.44	1.26	1.33	1.14	1.26	1.33	1.39	—	—	

※ 新規学卒を除き、パートタイムを含む。各公共職業安定所別の数値は実数値。なお、前年差は、原数値により算出。

○ 資料出所：愛媛労働局、厚生労働省

	常用労働者の1人平均 月間所定外労働時間(製造業)				常用労働者数				常用労働者の1人平均 月間現金給与総額			
	愛媛県		全国		愛媛県		全国		愛媛県		全国	
	時間 (h)	前年比 (%)	時間 (h)	前年比 (%)	労働者数 (人)	前年比 (%)	労働者数 (千人)	前年比 (%)	金額 (円)	前年比 (%)	金額 (円)	前年比 (%)
元年平均	14.3	0.7	15.0	▲8.6	456,224	1.4	50,786	2.0	268,857	▲1.7	322,612	▲0.3
2年平均	10.9	▲23.8	11.9	▲20.7	452,785	▲0.8	51,298	1.0	273,827	1.8	318,387	▲1.2
3年平均	12.7	16.5	13.6	14.1	445,356	▲1.6	51,893	1.2	278,851	1.8	319,461	0.3
4年平均	11.9	▲6.4	14.4	6.2	459,871	3.3	51,342	0.9	284,357	2.0	325,817	2.0
5年平均	10.2	▲14.6	13.6	▲5.5	463,381	0.8	52,282	1.9	289,034	1.6	329,778	1.2
5年 4月	9.9	▲21.5	14.0	▲6.1	464,134	0.2	52,017	1.8	250,151	2.2	284,595	0.8
5月	9.5	▲16.6	12.6	▲2.3	465,470	0.3	52,211	1.8	247,452	3.7	284,998	2.9
6月	10.3	▲13.5	13.4	▲3.6	466,155	0.4	52,413	1.8	379,117	▲6.7	461,811	2.3
7月	10.4	▲8.0	13.6	▲6.2	456,390	▲1.0	52,571	1.9	359,397	11.9	380,656	1.3
8月	9.5	▲2.0	12.7	▲7.3	466,655	2.0	52,509	1.8	254,638	3.2	281,714	0.8
9月	10.9	▲2.7	13.6	▲6.2	467,534	1.0	52,549	1.9	248,501	2.3	277,700	0.6
10月	10.8	▲8.5	13.9	▲6.7	466,236	0.9	52,641	1.9	248,191	0.6	279,172	1.5
11月	10.2	▲20.9	14.2	▲6.0	458,011	1.2	52,824	2.1	256,431	0.8	289,905	0.7
12月	9.8	▲16.2	13.9	▲6.7	469,128	3.6	52,909	2.0	479,908	▲2.7	572,334	0.8
6年 1月	10.4	▲5.5	12.1	▲6.9	456,834	3.0	52,750	2.0	251,127	0.8	282,270	2.0
2月	11.1	1.8	13.3	▲7.0	455,830	3.1	50,249	1.3	253,163	1.6	281,087	1.4
3月	12.1	15.3	13.6	▲5.5	455,642	2.7	50,034	1.4	263,733	1.8	302,060	1.0
4月	12.6	21.2	13.2	▲6.4	459,233	2.7	50,628	1.2	263,139	3.6	295,709	1.6

※ 前年比は、令和2年を100とした指数を用いて算出してあり、単純に一致しない。

※令和6年1月に30人以上事業所の抽出替えが行われた。令和6年1月以降の数値は新指定事業所の調査結果。

※全国の数値は確報値。

○ 資料出所：県企画統計課、厚生労働省

	企業倒産状況					
	愛媛県			全国		
	件数A (件)	負債総額B (百万円)	1件当たりの金額 B/A (百万円)	件数C (件)	負債総額D (百万円)	1件当たりの金額 D/C (百万円)
元年合計	48	9,511	198	8,384	1,423,788	170
2年合計	40	8,712	218	7,773	1,220,046	157
3年合計	46	14,002	304	6,030	1,150,703	191
4年合計	37	4,870	132	6,428	2,331,443	363
5年合計	52	22,501	433	8,690	2,402,645	276
5年 5月	3	390	130	706	278,734	395
6月	8	254	32	770	150,947	196
7月	6	405	68	758	162,137	214
8月	7	538	77	760	108,377	143
9月	2	635	318	720	691,942	961
10月	7	18,488	2,641	793	308,010	388
11月	7	884	126	807	94,871	118
12月	2	93	47	810	103,228	127
6年 1月	2	222	111	701	79,123	113
2月	4	741	185	712	139,596	196
3月	9	778	86	906	142,252	157
4月	4	1,045	261	783	113,423	145
5月	8	725	91	1,009	136,769	136

※ 負債額1,000万円以上の倒産。

○ 資料出所:(株)東京商工リサーチ

	消費者物価指数								
	松山市			四国			全国		
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)
元年平均	101.3	-	0.3	102.1	-	0.4	101.8	-	0.5
2年平均	101.1	-	▲ 0.2	101.8	-	▲ 0.3	101.8	-	0.0
3年平均	100.2	-	▲ 0.8	100.7	-	▲ 1.1	100.8	-	▲ 1.0
4年平均	101.5	-	2.1	101.6	-	2.0	102.3	-	2.5
5年平均	104.9	-	3.3	104.7	-	3.1	105.6	-	3.2
5年 5月	104.5	0.8	3.5	104.0	0.5	2.9	105.1	0.1	3.2
6月	105.1	0.5	3.5	104.7	0.7	3.5	105.2	0.1	3.3
7月	105.1	0.1	3.3	105.0	0.3	3.3	105.7	0.5	3.3
8月	105.4	0.3	3.4	105.3	0.3	3.3	105.9	0.3	3.2
9月	105.8	0.3	3.2	105.7	0.4	3.3	106.2	0.3	3.0
10月	106.7	0.9	3.9	106.7	0.9	3.7	107.1	0.9	3.3
11月	106.5	▲ 0.3	3.5	106.3	▲ 0.3	3.2	106.9	▲ 0.2	2.8
12月	106.4	▲ 0.1	3.4	106.2	▲ 0.1	3.2	106.8	▲ 0.1	2.6
6年 1月	106.7	0.3	3.1	106.3	0.1	2.9	106.9	0.1	2.2
2月	106.6	▲ 0.1	3.8	106.2	▲ 0.1	3.5	106.9	0.0	2.8
3月	106.6	0.0	3.4	106.3	0.1	3.3	107.2	0.3	2.7
4月	107.2	0.5	3.4	106.8	0.5	3.2	107.7	0.4	2.5
5月	107.8	0.5	3.1	107.5	0.6	3.3	108.1	0.4	2.8

※ 令和3年8月(7月分)から指数の基準時が平成27年から令和2年に改定

○ 資料出所:県企画統計課、総務省